

ライブコマースを活用した町内製品の販売力向上支援業務 基本仕様書

この基本仕様書は、ライブコマースを活用した町内製品の販売力向上支援業務（以下「本業務」という。）に関し、必要な事項を定めるものとする。

1 業務の趣旨・目的

和水町（以下「町」という。）では、新たに整備した和水町複合型ワークスペース（以下「ワークスペース」という。）を拠点として、多様な働き方の支援、起業・創業の促進及び地域産業の活性化を進めている。

本業務は、デジタルを活用した新たな販売手法として、町内事業者がライブコマース型手法を体験・実施することで、多様な販売方法を学ぶとともに、町内製品の認知度向上を図ることを目的とする。

2 業務概要

（１）業務名

ライブコマースを活用した町内製品の販売力向上支援業務

（２）履行期間

契約締結の日から令和９年３月１５日（月）までとする。

3 業務内容

本業務は以下の内容を含むものとし、詳細は町と協議の上で実施する。

（１）配信プラットフォームの選定・運営

- ・ライブコマース並びに双方向コミュニケーション機能を有するプラットフォームを活用し、動画配信による販売促進を行うこと。
- ・受託者は、町の特産品及び町にゆかりのある商品・サービス等を対象として、ライブコマースを活用した情報発信及び販売促進を行うこと。
- ・ライブコマースについては、単発的な実施に留まらず、継続的な情報発信及び販売活動につながるよう、複数回実施すること。
- ・双方向で行ったコミュニケーションのログが残る状態であること。
- ・視聴者が購買行動に移りやすい UI/UX の工夫を行うこと。

（２）出演者・構成・演出の企画・実施

- ・出演者の選定、台本・構成の作成、演出、撮影・編集等の業務を一括して行うこと。
- ・町内製品の魅力を十分に引き出す表現・ストーリーを工夫すること。
- ・町の魅力を視聴者に伝え、町のブランド力向上に寄与する取組みとすること。
- ・受託者は、地域事業者等が動画配信やライブコマースを継続的に活用できるよう、配信ノウハウ、SNS 活用、商品 PR 手法等に関する研修会又は勉強会を実施すること。

（３）対象商品・出展事業者の調整

- ・町内製品（一次製品、加工品など）を取り扱い、事前に町と連携して出演・出展内容を調整す

ること。

(4) アーカイブ動画の整備・公開

- ・実施したライブ配信をアーカイブとして編集・整理し、再視聴が可能な形式で動画を提供すること。

(5) 広報施策

- ・テレビ、ラジオ、SNS、Web 広告等を活用した広報施策を提案・実施すること。

(6) 出展事業者アンケートの実施

- ・配信終了後、出展事業者を対象にアンケートを実施すること。
- ・アンケート設問内容は町と協議のうえ決定すること。

4 成果物

(1) 成果物の納品

ア 受託者は、業務完了後10日以内に次の内容を含んだ「業務実績報告書」を作成し、和水町まちづくり課に提出のうえ検査を受けなければならない。なお、提出形式は電子データとする。

＜業務実績報告書に含む内容＞

- ・視聴者数／エンゲージメント状況
- ・商品の販売実績
- ・プロモーションの効果分析
- ・実施者アンケート集計結果と所見
- ・今後の課題と次年度以降への提案及び提言

イ 発注者は、必要に応じて受注者に対し、業務処理状況の報告または調査を求めることができる。

5 受託者の責務

- ・本業務は、本仕様書によるほか、関係各種法令に準拠して実施するものとする。
- ・本業務で知り得た事項並びに関連資料を当該業務に関わる者以外に漏らしてはならない。
- ・町の承諾なしに、契約により生ずる権利を第三者に譲渡し、または、義務を第三者へ引き受けさせることはできない。
- ・町の承諾なしに業務の処理を第三者に委託し、または請け負わせることはできない。
- ・業務の処理に関し発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む）のために必要となった経費は受託者が負担する。

6 著作権

- ・本業務の委託の履行においては、著作権の取扱いに十分注意すること。
- ・本業務の委託の履行に伴い発生する成果物に対する著作権は、すべて町に帰属するものとする。
- ・受託者は、業務の実施に当たり第三者が権利を有する著作物（映像・写真・音楽等）を使用す

る場合、著作権、肖像権等に厳重な注意を払い、当該著作物の仕様に関して費用の負担を含む一切の手続きを行うものとする。

- ・受託者は、本業務に関し第三者との間で著作権に係る倫理侵害の紛争等が生じた場合には、当該紛争等の原因が専ら町の責めに帰す場合を除き、自らの責任と負担において一切の処理を行うものとする。

7 留意事項

- ・本業務を行うにあたり必要な資料は、町が貸与するもの以外、原則として受託者が収集するものとする。
- ・成果物はすべて町に帰属するものとし、著作権関係等の紛争が生じた場合、受託者の責任において処理するものとする。

8 その他

- ・本仕様書に定めのない事項又は仕様について疑義を生じた事項については、その都度、協議のうえ解決するものとする。
- ・本業務において知り得た情報は一切他に漏らさないこと。